

# 原油価格高騰・円安基調に伴う経営環境への影響調査（調査結果報告）

## ■ 依頼先

道内 42 商工会議所会員企業（2,526 件）

## ■ 回答概況

回答数：520 件（回収率 20.6%、40 商工会議所）

調査方法：Google フォーム（2026 年 3 月 24 日～4 月 22 日）

## ■ 回答者属性

【業種】建設業 136 件(26%)、サービス業 79 件(15%)、製造業 70 件(13%)、小売業 61 件(12%)、卸売業 45 件(9%)、運輸業 34 件(7%)、その他 95 件(18%)

【従業員数】5 人以下：12%、6～10 人：11%、11～50 人：41%、51～100 人：14%、100 人以上：22%

## 【原油価格高騰】

### ■ 原油価格高騰の経営への影響度

項目	回答数	回答率
非常に大きい	248 件	47.7%
やや大きい	146 件	28.1%
多少ある	117 件	22.5%
ほとんどない／影響なし	9 件	1.7%
（「非常に大きい」+「やや大きい」計）	394 件	75.8%

### ■ 懸念される影響（複数回答）

項目	回答数	回答率
利益の減少	425 件	81.7%
価格転嫁が難しい	284 件	54.6%
物流コスト増	251 件	48.3%
取引先コスト増による受注減	138 件	26.5%
資金繰りの悪化	84 件	16.2%

### ■ 検討している対応策（複数回答）

項目	回答数	回答率
経費削減	308 件	59.2%
販売価格の引き上げ	299 件	57.5%
設備投資（省エネ設備等）	71 件	13.7%
仕入先の見直し	67 件	12.9%
物流方法の見直し	56 件	10.8%
特に対応しない	57 件	11.0%

## ■ 行政に期待する支援策（複数回答）

項目	回答数	回答率
燃料費補助	386 件	74.2%
電気・ガス料金対策	274 件	52.7%
税制優遇	264 件	50.8%
価格転嫁対策	145 件	27.9%
情報提供	115 件	22.1%
省エネ設備補助	107 件	20.6%
資金繰り支援（融資・保証）	88 件	16.9%

## ■ 業種別 回答傾向

業種	回答数	経営への影響度			懸念される影響： 価格転嫁が難しい
		非常に大きい	やや大きい	計	
運輸業	34	82%	12%	94%	71%
製造業	70	60%	29%	89%	59%
サービス業	79	41%	32%	73%	56%
卸売業	45	40%	47%	87%	47%
小売業	61	48%	20%	68%	51%
建設業	136	40%	33%	73%	54%

・運輸業が影響度「非常に大きい」82%と突出、「やや大きい」と合わせて94%を占める。製造業も「非常に大きい」+「やや大きい」で89%となった。

・「価格転嫁が難航する懸念」は、運輸業71%を筆頭に多くの業種で5割以上を占めており、業種を問わず広く共通する課題となっている。

## ■ 従業員数別 回答傾向

従業員数	回答数	経営への影響度		
		非常に大きい	やや大きい	計
5人以下	64	38%	28%	66%
6～10人	58	36%	36%	72%
11～50人	211	47%	31%	78%
51～100人	72	56%	22%	78%
100人以上	115	55%	22%	77%

・規模を問わず影響大計は7割前後に達しており、中小・零細から大規模事業者まで幅広く影響が及んでいる。

## 【円安基調】

### ■ 円安基調が経営に与える影響

項目	回答数	回答率
メリットの方が大きい	19件	3.7%
<b>デメリットの方が大きい</b>	<b>262件</b>	<b>50.4%</b>
メリットとデメリットは同程度	72件	13.8%
メリットもデメリットもない	90件	17.3%
分からない	77件	14.8%

・約半数（**50.4%**）の企業が「デメリットの方が大きい」と回答。円安が原油高と重なりコスト増として経営を双方向から圧迫している状況がうかがえる。

### ■ 円安基調の具体的な影響（複数回答） ※「デメリットの方が大きい」と回答した方のみ

項目	回答数	回答率
燃料・エネルギー価格の上昇	<b>228件</b>	<b>87.0%</b>
原材料・仕入価格の上昇	<b>227件</b>	<b>86.6%</b>
価格転嫁困難による収益悪化	<b>145件</b>	<b>55.3%</b>
価格転嫁による売上減	94件	35.9%
消費者の節約志向の強まり	55件	21.0%

・デメリットの具体的な内容としては、「燃料・エネルギー価格の上昇（**87.0%**）」および「原材料・仕入価格の上昇（**86.6%**）」が突出しており、円安が直接的なコスト増として経営を圧迫している。

・また、「価格転嫁困難による収益悪化」も **55.3%**に上り、コスト増を自社で吸収せざるを得ない状況がうかがえる。

### ■ 円安基調への対応状況 ※「デメリットの方が大きい」と回答した方のみ

項目	回答数	回答率
既に対応策を取っている	25件	9.5%
今後対応策を取る予定	41件	15.6%
<b>取れる対応策がない</b>	<b>163件</b>	<b>62.2%</b>
特に対応策は考えていない	30件	11.5%
その他（自由記述）	3件	1.1%

・**62.2%**が「取れる対応策がない」と回答。自助努力の限界を訴える声が過半数を占めており、行政の支援策が急務であることを示している。

以上